

平成29年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (4) 積立金の明細
 - (5) 目的積立金の取崩しの明細
 - (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (8) 役員及び職員の給与の明細
 - (9) 科学研究費補助金の明細
 - (10) セグメント情報

貸借対照表

(平成30年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	833,605,523	
未収金	93,471,561	
たな卸資産	91,926,645	
前払費用	11,849,365	
その他の流動資産	<u>7,754,819</u>	
流動資産合計		1,038,607,913

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,346,474,376	
減価償却累計額	<u>2,466,965,571</u>	1,879,508,805
構築物	875,077,763	
減価償却累計額	<u>604,111,736</u>	270,966,027
機械及び装置	14,912,053	
減価償却累計額	<u>14,229,907</u>	682,146
車両運搬具	159,379,335	
減価償却累計額	<u>147,874,921</u>	11,504,414
工具器具備品	1,796,933,846	
減価償却累計額	<u>1,543,626,373</u>	253,307,473
土地		<u>4,702,326,526</u>
建設仮勘定		<u>99,922,328</u>
有形固定資産合計		7,218,217,719

2 無形固定資産

特許権	13,092,899	
意匠権	29,906	
ソフトウェア	24,750,112	
電話加入権	537,200	
工業所有権仮勘定	<u>20,291,283</u>	
無形固定資産合計		58,701,400

3 投資その他の資産

預託金	<u>34,580</u>	
投資その他の資産合計		34,580

固定資産合計

7,276,953,699

資産合計

8,315,561,612

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	162,468,446	
預り寄附金	4,887,923	
未払金	362,183,863	
未払費用	22,806,603	
未払消費税等	5,985,800	
前受金	98,328,024	
預り金	33,442,375	
流動負債合計		690,103,034

II 固定負債

資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	290,418,876	
固定資産見返補助金等	4,651,030	
固定資産見返物品受贈額	8,605,438	
固定資産見返寄附金	105,834,255	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	20,291,283	429,800,882
長期預り寄附金		44,195,240
固定負債合計		473,996,122
負債合計		1,164,099,156

純資産の部

I 資本金

政府出資金	8,470,154,319	
資本金合計		8,470,154,319

II 資本剰余金

資本剰余金	1,551,889,694	
損益外減価償却累計額(△)	△ 3,190,724,203	
損益外減損損失累計額(△)	△ 865,900	
資本剰余金合計		△ 1,639,700,409

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	4,521,618	
積立金	170,864,187	
当期未処分利益	145,622,741	
(うち当期総利益 145,622,741円)		
利益剰余金合計		321,008,546
純資産合計		7,151,462,456
負債純資産合計		8,315,561,612

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,298,260,764	
法定福利費	225,015,424	
福利厚生費	4,545,877	
その他の人件費	245,005,605	
滞在費	18,713,190	
外部委託費	241,001,571	
研究材料・消耗品費	220,493,145	
賃借料	8,704,273	
減価償却費	86,076,160	
保守・修繕費	129,901,549	
水道光熱費	89,665,710	
国内旅費交通費	27,927,947	
国外旅費交通費	306,930,783	
備品費	57,365,012	
顧問料	540,000	
その他業務経費	<u>78,611,060</u>	3,038,758,070

一般管理費

役員報酬	41,844,215	
給与、賞与及び諸手当	294,939,317	
法定福利費	58,137,409	
福利厚生費	3,813,033	
退職金費用	235,324,783	
その他の人件費	19,021,407	
外部委託費	1,764,530	
賃借料	1,819,783	
減価償却費	2,523,718	
保守・修繕費	17,974,333	
水道光熱費	4,534,685	
国内旅費交通費	3,755,880	
消耗品費	8,508,824	
備品費	2,308,122	
顧問料	9,336,380	
その他管理経費	<u>17,932,594</u>	723,539,013

雑損

雑損	<u>101,879</u>	101,879
----	----------------	---------

経常費用合計

3,762,398,962

経常収益			
運営費交付金収益		3,471,227,882	
施設費収益		383,080	
事業収益		276,279	
政府等受託収入		38,504,657	
その他受託研究収入		225,941,703	
寄附金収益		2,330,055	
補助金等収益		55,436,269	
資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	84,981,248		
固定資産見返補助金等戻入	2,488,564		
固定資産見返物品受贈額戻入	1,104,163		
固定資産見返寄附金戻入	622,510		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	6,447,853	95,644,338	
財務収益			
受取利息		98,542	
雑益			
物品受贈益	5,138,033		
雑益	14,290,493	19,428,526	
経常収益合計			3,909,271,331
経常利益			146,872,369
臨時損失			
固定資産除却損		5,640,287	
臨時損失合計			5,640,287
臨時利益			
固定資産売却益		1,467,857	
臨時利益合計			1,467,857
当期純利益			142,699,939
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			2,922,802
当期総利益			145,622,741

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 488,758,371
人件費支出	△ 2,303,093,622
その他の業務支出	△ 760,036,242
運営費交付金収入	3,614,595,675
受託収入	264,800,363
補助金等収入	38,908,669
その他の業務収入	14,561,802
小計	380,978,274
利息の受取額	98,542
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,076,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 108,255,123
有形固定資産の売却による収入	1,460,984
無形固定資産の取得による支出	△ 9,282,140
施設費による収入	25,450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,626,279
III 資金増加額	290,450,537
IV 資金期首残高	543,154,986
V 資金期末残高	833,605,523

利益の処分に関する書類

(平成30年3月31日)

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>145,622,741</u>
当期総利益	145,622,741	
II 利益処分額		<u>145,622,741</u>
積立金	145,622,741	

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務費用			3,492,523,819
損益計算書上の費用			
研究業務費	3,038,758,070		
一般管理費	723,539,013		
雑損	101,879		
臨時損失	<u>5,640,287</u>	<u>3,768,039,249</u>	
(控除)自己収入等			
政府等受託収入	△ 38,504,657		
その他受託研究収入	△ 217,925,037		
寄附金収益	△ 2,330,055		
事業収益	△ 276,279		
固定資産見返寄附金戻入	△ 622,510		
受取利息	△ 98,542		
雑益	△ 14,290,493		
臨時利益	<u>△ 1,467,857</u>	<u>△ 275,515,430</u>	
II 損益外減価償却相当額			112,808,438
III 引当外賞与見積額			△ 1,132,279
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 189,184,382
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			3,085,362
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>3,418,100,958</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。賞与の見積額は期末における支給見込額に基づいて計算しております。

4 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

(2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資等の純額に一定の利率を乗じて計算しております。

- 7 消費税等の会計処理方法
税込方式によっております。
- 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

II 貸借対照表注記

1 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

- | | | |
|---|-------------------------|-----------------|
| 2 | 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額 | 1,584,095,718 円 |
| 3 | 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 | 135,322,528 円 |

III キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	833,605,523円
<u>資金期末残高</u>	<u>833,605,523円</u>

重要な非資金取引 譲渡による資産の受入 99,723,608 円

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

1 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%を利率として適用しております。

2 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	10,610,635 円
-------------------------	--------------

V 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	833,605,523	833,605,523	—
(2)未収金	93,471,561	93,471,561	—
(3)未払金	(362,183,863)	(362,183,863)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成29年度

附 属 明 細 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	101,639,504	6,089,040	-	107,728,544	52,274,979	5,848,056	-	-	55,453,565
	構築物	69,633,335	1,292,760	-	70,926,095	44,555,567	4,018,729	-	-	26,370,528
	機械及び装置	3,673,000	-	-	3,673,000	3,086,999	-	-	-	586,001
	車両運搬具	169,240,000	974,160	10,834,825	159,379,335	147,874,921	5,841,624	-	-	11,504,414
	工具器具備品	1,504,032,521	85,659,533	56,936,042	1,532,756,012	1,338,291,839	60,835,039	-	-	194,464,173
	計	1,848,218,360	94,015,493	67,770,867	1,874,462,986	1,586,084,305	76,543,448	-	-	288,378,681
有形固定資産(償却費損益外)	建物	4,238,745,832	-	-	4,238,745,832	2,414,690,592	94,150,855	-	-	1,824,055,240
	構築物	743,153,268	60,998,400	-	804,151,668	559,556,169	18,477,599	-	-	244,595,499
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	11,142,908	-	-	-	96,145
	工具器具備品	264,177,834	-	-	264,177,834	205,334,534	179,984	-	-	58,843,300
	計	5,257,315,987	60,998,400	-	5,318,314,387	3,190,724,203	112,808,438	-	-	2,127,590,184
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
建設仮勘定	建設仮勘定	-	161,303,808	61,381,480	99,922,328	-	-	-	-	99,922,328
有形固定資産合計	建物	4,340,385,336	6,089,040	-	4,346,474,376	2,466,965,571	99,998,911	-	-	1,879,508,805
	構築物	812,786,603	62,291,160	-	875,077,763	604,111,736	22,496,328	-	-	270,966,027
	機械及び装置	14,912,053	-	-	14,912,053	14,229,907	-	-	-	682,146
	車両運搬具	169,240,000	974,160	10,834,825	159,379,335	147,874,921	5,841,624	-	-	11,504,414
	工具器具備品	1,768,210,355	85,659,533	56,936,042	1,796,933,846	1,543,626,373	61,015,023	-	-	253,307,473
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
	建設仮勘定	-	161,303,808	61,381,480	99,922,328	-	-	-	-	99,922,328
	計	11,807,860,873	316,317,701	129,152,347	11,995,026,227	4,776,808,508	189,351,886	-	-	7,218,217,719
無形固定資産	特許権	30,700,568	5,691,826	12,547,226	23,845,168	10,752,269	3,052,722	-	-	13,092,899
	意匠権	113,730	-	-	113,730	83,824	16,224	-	-	29,906
	ソフトウェア	55,765,941	1,659,960	4,158,000	53,267,901	28,517,789	8,987,484	-	-	24,750,112
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	865,900	-	537,200
	工業所有権仮勘定	24,978,164	7,470,298	12,157,179	20,291,283	-	-	-	-	20,291,283
	計	112,961,503	14,822,084	28,862,405	98,921,182	39,353,882	12,056,430	865,900	-	58,701,400
投資その他の資産	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	預託金	34,580	-	-	34,580	-	-	-	-	34,580
	計	34,580	-	-	34,580	-	-	-	-	34,580

(注)建設仮勘定増加

「知」の集積と活用による研究開発モデル事業(コンソーシアム)により熱帯・島嶼研究拠点で譲受した植物工場及びその改造費用
施設整備費補助金による熱帯・島嶼研究拠点の熱帯適応型稲開発圃場整備費用

99,922,328
61,381,480

たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要	
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯蔵品	(原料)	2,671,847	2,326,047	-	1,774,523	24,600	3,198,771	
	農薬	1,526,954	1,369,960	-	1,035,824	4,273	1,856,817	注1
	肥料	1,144,893	956,087	-	738,699	20,327	1,341,954	注1
	(消耗品)	703,150	11,629,097	-	10,022,391	1,679	2,308,177	
	ガソリン	13,068	611,600	-	585,886	-	38,782	注1
	軽油	85,946	671,256	-	620,266	-	136,936	注1
	灯油	581,961	7,866,951	-	7,835,441	1,679	611,792	
	切手	5,735	14,290	-	14,458	-	5,567	
	レターパック	16,440	45,000	-	53,340	-	8,100	
	電子ジャーナル	-	2,420,000	-	913,000	-	1,507,000	
未成受託研究支出金	60,422,000	86,419,697	-	60,422,000	-	86,419,697		
計	63,796,997	100,374,841	-	72,218,914	26,279	91,926,645		

注1) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
	計	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
資本剰余金	施設費	1,735,010,713	60,998,400	-	1,796,009,113	当期増加は熱帯適応型稲開発圃場整備、および屋外給排水設備工事分の増加による
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,259,760	-	-	2,259,760	
	目的積立金	3,727,500	-	-	3,727,500	
	損益外除売却差額相当額	△ 250,213,779	-	-	△ 250,213,779	
	計	1,490,891,294	60,998,400	0	1,551,889,694	
	損益外減価償却累計額	△ 3,077,915,765	△ 112,808,438	-	△ 3,190,724,203	
	損益外減損損失累計額	△ 865,900	-	-	△ 865,900	
	計	△ 3,078,781,665	△ 112,808,438	0	△ 3,191,590,103	
	差引計	△ 1,587,890,371	△ 51,810,038	0	△ 1,639,700,409	

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	7,444,420		2,922,802	4,521,618	注1
通則法第44条第1項積立金	-	170,864,187	-	170,864,187	注2
計	7,444,420	170,864,187	2,922,802	175,385,805	

注1) 当期減少額は前中長期目標期間繰越積立金取崩額です。

注2) 当期増加額は前期利益処分による積立額です。

目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2,922,802	前中長期目標期間から自己収入予算にて取得した固定資産の減価償却費計上額

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金		
平成28年度分	108,477,774		62,753,886			62,753,886	45,723,888
平成29年度分		3,614,606,000	3,408,473,996	81,917,448	7,469,998	3,497,861,442	116,744,558
合計	108,477,774	3,614,606,000	3,471,227,882	81,917,448	7,469,998	3,560,615,328	162,468,446

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

<平成28年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	19,438,572	19,438,572	、研究業務費： 19,438,572
資源・環境管理研究業務	17,728,872	17,728,872	、研究業務費： 17,728,872
農産物安定生産研究業務	10,552,585	10,552,585	、研究業務費： 10,552,585
高付加価値化研究業務	9,389,259	9,389,259	、研究業務費： 9,389,259
情報収集分析業務	5,644,598	5,644,598	、研究業務費： 5,644,598
期間進行基準による振替額	-	-	期間進行基準を採用した業務はありません。
費用進行基準による振替額	-	-	期間進行基準を採用した業務はありません。
合計	62,753,886	62,753,886	

<平成29年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	335,317,516	335,317,516	人件費： 174,127,855 、研究業務費： 161,189,661
資源・環境管理研究業務	624,933,519	624,933,519	人件費： 388,439,062 、研究業務費： 236,494,457
農産物安定生産研究業務	741,695,626	741,695,626	人件費： 455,411,313 、研究業務費： 286,284,313
高付加価値化研究業務	616,958,344	616,958,344	人件費： 327,419,898 、研究業務費： 289,538,446
情報収集分析業務	245,390,304	245,390,304	人件費： 142,874,137 、研究業務費： 102,516,167
期間進行基準による振替額	844,178,687	720,610,040	人件費： 628,049,576 、一般管理費： 92,560,464
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
合計	3,408,473,996	3,284,905,349	

② 資産見返運営費交付金及び工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
企画・連携推進業務	2,540,242	車両運搬具： 974,160 その他： 1,566,082	7,469,998	特許出願に要する弁理士費用： 7,469,998
資源・環境管理研究業務	33,357,599	工具器具備品： 29,567,964 その他： 3,789,635	0	
農産物安定生産研究業務	21,572,161	工具器具備品： 19,719,529 その他： 1,852,632	0	
高付加価値化研究業務	16,786,621	工具器具備品： 15,045,710 その他： 1,740,911	0	
情報収集分析業務	4,174,863	工具器具備品： 3,823,728 その他： 351,135	0	
共通	3,485,962	工具器具備品： 2,479,375 その他： 1,006,587	0	
合計	81,917,448		7,469,998	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	162,468,446	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>電子ジャーナルの購入により支出した前払費用を翌期に11,849,365円収益化予定。 たな卸資産(農薬、肥料等)の費消により翌期に5,506,948円収益化予定。 海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に1,904,120円収益化予定。 実施中のプロジェクト研究の推進により翌期に143,208,013円収益化予定。</p> <p>事業費の残額についてはいずれも翌事業年度、人件費の残額については翌事業年度以降に使用する見込みです。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	162,468,446	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	61,381,480	60,998,400	383,080	-	
計	61,381,480	60,998,400	383,080	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
海外農業農村開発促進調査等補助金	42,355,282	3,292,909	39,062,373	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	9,673,896	-	9,673,896	
科学技術人材育成費補助金	6,700,000	-	6,700,000	
計	58,729,178	3,292,909	55,436,269	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	41,662	3	-	-
職 員	1,554,897	177	235,325	11
その他役員	182	1	-	-
その他職員	302,330	153	-	-
合 計	1,899,071	334	235,325	11

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. その他役員は非常勤です。
4. その他職員は契約職員です。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(S)	1,200,000 (4,000,000)	1	
基盤研究(A)	96,000 (320,000)	2	
基盤研究(B)	2,595,666 (8,612,151)	7	
基盤研究(C)	1,845,000 (4,746,511)	7	
挑戦萌芽	450,000 (1,349,390)	2	
若手研究(B)	1,200,000 (6,442,894)	7	
特別研究員奨励費	330,000 (1,100,000)	1	
研究活動スタート支援	300,000 (1,199,823)	1	
合計	8,016,666 (32,125,769)	28	

注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載してあります。

セグメント情報

(単位:円)

	企画・連携 推進業務	資源・環境管 理研究業務	農産物安定 生産研究業務	高付加価値 化研究業務	情報収集 分析業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及 び事業損益								
事業費用	406,520,039	708,848,965	988,055,874	663,359,766	271,973,426	3,038,758,070	0	3,038,758,070
研究業務費	406,520,039	708,848,965	988,055,874	663,359,766	271,973,426	3,038,758,070	0	3,038,758,070
一般管理費	0	0	0	0	0	0	723,539,013	723,539,013
雑損	0	2,520	44,058	55,301	0	101,879	0	101,879
計	406,520,039	708,851,485	988,099,932	663,415,067	271,973,426	3,038,859,949	723,539,013	3,762,398,962
事業収益								
運営費交付金収益	354,756,088	642,662,391	752,248,211	626,347,603	251,034,902	2,627,049,195	844,178,687	3,471,227,882
受託収入	12,791,735	42,321,750	180,375,084	16,456,121	12,501,670	264,446,360	0	264,446,360
政府等受託	0	0	26,128,586	2,644,000	9,732,071	38,504,657	0	38,504,657
その他受託研究	12,791,735	42,321,750	154,246,498	13,812,121	2,769,599	225,941,703	0	225,941,703
補助金等収益	6,700,000	6,329,821	39,062,373	3,344,075	0	55,436,269	0	55,436,269
資産見返負債戻入	8,799,279	19,607,089	22,954,641	16,546,470	7,173,325	75,080,804	20,563,534	95,644,338
その他の収益	18,580,091	69,028	2,248,820	1,601,973	16,570	22,516,482	0	22,516,482
計	401,627,193	710,990,079	996,889,129	664,296,242	270,726,467	3,044,529,110	864,742,221	3,909,271,331
事業損益	△ 4,892,846	2,138,594	8,789,197	881,175	△ 1,246,959	5,669,161	141,203,208	146,872,369
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	4,090,605	458,061	537,036	386,104	168,481	5,640,287	0	5,640,287
計	4,090,605	458,061	537,036	386,104	168,481	5,640,287	0	5,640,287
臨時利益								
固定資産売却益	0	1,467,857	0	0	0	1,467,857	0	1,467,857
計	0	1,467,857	0	0	0	1,467,857	0	1,467,857
当期純利益	△ 8,983,451	3,148,390	8,252,161	495,071	△ 1,415,440	1,496,731	141,203,208	142,699,939
前中長期目標期間 繰越積立金取崩額	268,898	599,174	701,472	505,645	219,210	2,294,399	628,403	2,922,802
当期総利益	△ 8,714,553	3,747,564	8,953,633	1,000,716	△ 1,196,230	3,791,130	141,831,611	145,622,741
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用 (控除)自己収入	410,610,644 △ 28,607,185	709,309,546 △ 41,910,297	988,636,968 △ 178,169,197	663,801,171 △ 15,020,349	272,141,907 △ 11,808,402	3,044,500,236 △ 275,515,430	723,539,013 0	3,768,039,249 △ 275,515,430
業務費用合計	382,003,459	667,399,249	810,467,771	648,780,822	260,333,505	2,768,984,806	723,539,013	3,492,523,819
損益外減価償却相当額	10,378,376	23,125,730	27,074,025	19,515,860	8,460,633	88,554,624	24,253,814	112,808,438
引当外賞与見積額	△ 104,170	△ 232,117	△ 271,747	△ 195,884	△ 84,921	△ 888,839	△ 243,440	△ 1,132,279
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	0	△ 189,184,382	△ 189,184,382
機会費用								
政府出資又は地方公共 団体出資等の機会費用	283,853	632,499	740,487	533,768	231,402	2,422,009	663,353	3,085,362
行政サービス実施コスト	392,561,518	690,925,361	838,010,536	668,634,566	268,940,619	2,859,072,600	559,028,358	3,418,100,958
IV 総資産								
土地	432,614,040	963,976,938	1,128,558,366	813,502,489	352,674,489	3,691,326,322	1,011,000,204	4,702,326,526
建物	172,914,810	385,299,305	451,082,113	325,155,023	140,963,160	1,475,414,411	404,094,394	1,879,508,805
構築物	24,928,874	55,548,036	65,031,846	46,877,123	20,322,452	212,708,331	58,257,696	270,966,027
その他	134,573,943	299,865,852	351,062,461	253,057,524	109,707,019	1,148,266,799	314,493,455	1,462,760,254
計	765,031,667	1,704,690,131	1,995,734,786	1,438,592,159	623,667,120	6,527,715,863	1,787,845,749	8,315,561,612

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。
中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
(1) 企画・連携推進業務…企画・連携推進部門の業務
(2) 資源・環境管理研究業務…開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発
(3) 農産物安定生産研究業務…熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発
(4) 高付加価値化研究業務…開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発
(5) 情報収集分析業務…国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供
- 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費(保守・修繕費 17,974,333円、光熱水料 4,534,685円など)で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入20,563,534円です。
- 総資産は、各セグメントに割り振らなかった資産(土地 1,011,000,204円、建物404,094,394円、構築物 58,257,696円など)を法人共通としております。
- 前中長期目標期間繰越積立金取崩額2,922,802円は、事業費用の研究業務費のうちの各セグメント及び一般管理費に計上されています。

平成29年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(下段へつづく)

区分	企画・連携推進業務				資源・環境管理研究業務				農産物安定生産研究業務				高付加価値化研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
前年度よりの繰越金	—	24,331,028	△ 24,331,028	①	—	29,891,426	△ 29,891,426	①	—	24,589,819	△ 24,589,819	①	—	19,905,753	△ 19,905,753	①
運営費交付金	384,399,000	386,340,000	△ 1,941,000		670,248,000	686,675,000	△ 16,427,000		784,281,000	797,419,000	△ 13,138,000		667,958,000	678,559,000	△ 10,601,000	
施設整備費補助金	61,954,000	61,381,480	572,520		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	26,196,000	12,791,735	13,404,265	②	82,829,000	72,932,009	9,896,991	②	143,781,000	217,846,629	△ 74,065,629	③	38,025,000	16,053,422	21,971,578	②
補助金等収入	0	6,700,000	△ 6,700,000	④	0	6,329,821	△ 6,329,821	④	0	42,355,282	△ 42,355,282	④	0	3,344,075	△ 3,344,075	④
諸収入	331,000	14,367,320	△ 14,036,320	⑤	825,000	1,509,692	△ 684,692	⑥	952,000	52,690	899,310		713,000	188,083	524,917	
計	472,880,000	505,911,563	△ 33,031,563		753,902,000	797,337,948	△ 43,435,948		929,014,000	1,082,263,420	△ 153,249,420		706,696,000	718,050,333	△ 11,354,333	
支出																
業務経費	226,622,000	217,244,759	9,377,241		270,560,000	275,185,565	△ 4,625,565		324,875,000	363,505,835	△ 38,630,835	⑦	322,363,000	321,415,624	947,376	
施設整備費	61,954,000	61,381,480	572,520		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	26,196,000	12,570,587	13,625,413	⑧	82,829,000	63,589,031	19,239,969	⑧	143,781,000	245,917,635	△ 102,136,635	⑨	38,025,000	16,456,121	21,568,879	⑧
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	161,108,000	174,135,079	△ 13,027,079		400,513,000	388,455,176	12,057,824		462,246,000	455,430,206	6,815,794		346,308,000	327,433,481	18,874,519	
計	475,880,000	465,331,905	10,548,095		753,902,000	727,229,772	26,672,228		930,902,000	1,064,853,676	△ 133,951,676		706,696,000	665,305,226	41,390,774	

(上段のつづき)

(単位:円)

区分	情報収集分析業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	—	9,759,748	△ 9,759,748	①	—	0	0		—	108,477,774	△ 108,477,774	①
運営費交付金	246,953,000	252,717,000	△ 5,764,000		860,767,000	812,896,000	47,871,000		3,614,606,000	3,614,606,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		61,954,000	61,381,480	572,520	
受託収入	4,154,000	12,501,670	△ 8,347,670	③	0	0	0		294,985,000	332,125,465	△ 37,140,465	③
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	58,729,178	△ 58,729,178	④
諸収入	279,000	15,388	263,612		0	0	0		3,100,000	16,133,173	△ 13,033,173	⑤
計	251,386,000	274,993,806	△ 23,607,806		860,767,000	812,896,000	47,871,000		3,974,645,000	4,191,453,070	△ 216,808,070	
支出												
業務経費	111,720,000	113,747,269	△ 2,027,269		0	0	0		1,256,140,000	1,291,099,052	△ 34,959,052	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		61,954,000	61,381,480	572,520	
受託経費	4,154,000	12,501,670	△ 8,347,670	⑨	0	0	0		294,985,000	351,035,044	△ 56,050,044	⑨
一般管理費	0	0	0		111,599,000	109,148,777	2,450,223		111,599,000	109,148,777	2,450,223	
人件費	135,512,000	142,880,064	△ 7,368,064		749,168,000	628,049,576	121,118,424	⑩	2,254,855,000	2,116,383,582	138,471,418	
計	251,386,000	269,129,003	△ 17,743,003		860,767,000	737,198,353	123,568,647		3,979,533,000	3,929,047,935	50,485,065	

(備考欄)

- ① 前年度の交付金債務残108,477,774円。うち研究業務費62,753,886円、研究業務人件費45,723,888円である。
- ② 見込みより獲得件数が減少したこと、契約金額の減少により収入減となった。
- ③ 見込みより獲得件数は減少したが、契約金額が増加したため収入増となった。
- ④ 補助金等収入があったため収入増となった。
- ⑤ 保険金収入があったため収入増となった。
- ⑥ 車両売却収入があったため収入増となった。
- ⑦ 補助金等収入があったため支出増となった。
- ⑧ 見込みより獲得件数が減少したこと、契約金額の減少により支出減となった。
- ⑨ 見込みより獲得件数は減少したが、契約金額が増加したため支出増となった。
- ⑩ 退職見込者数より退職者数が少なかったため支出減となった。

(注)

- (1) 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。
- (2) 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。
- (4) 契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(245,005,605円)及び一般管理費(19,021,407円)に表示されている。